



# 令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年8月9日

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長 (氏名) 田中 伸明  
四半期報告書提出予定日 令和4年8月9日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 045-328-1000

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第1四半期の業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	1,329	4.0	104	14.3	111	26.1	76	26.3
4年3月期第1四半期	1,278	0.9	91	32.2	150	117.2	103	120.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	19.16	
4年3月期第1四半期	25.98	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	5,386	3,309	61.4
4年3月期	5,585	3,352	60.0

(参考)自己資本 5年3月期第1四半期 3,309百万円 4年3月期 3,352百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		30.00	30.00
5年3月期					
5年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,663	5.3	226	29.9	231	16.2	156	17.3	39.35
通期	5,401	4.1	514	13.3	517	12.0	349	13.3	88.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	3,975,300 株	4年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	99 株	4年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	3,975,201 株	4年3月期1Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少により経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが続いております。一方で、原材料価格の高騰や部材供給の逼迫等による経済への影響には注視する必要があります。製造業を中心とした顧客企業では積極的な製品開発を継続しており、当社への技術者要請も活発な状況で推移しました。

当社では、新卒を含めた技術者の早期稼働を目指し、事業部間での情報共有と新規顧客への営業強化を図り、受注量の増加に努めました。また技術者採用においては、採用媒体の見直しによる応募経路の拡大や学校訪問の人員を増強し、新卒及び中途技術者の採用強化に注力しております。

このような状況のなか、技術者数は前年同期比で微減となりましたが、新卒を含めた技術者の稼働が想定よりも早く進み、稼働人員は前年同期を上回りました。稼働時間については前年同期比微減で推移しております。技術料金は契約交渉によるレートアップを行うものの、新卒技術者の稼働が早期に進み全体料金を押し下げたことにより前年同期比で減少しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,329百万円（前年同期比4.0%増）、売上原価は1,034百万円（同2.0%増）、販売費及び一般管理費は189百万円（同10.2%増）、営業利益は104百万円（同14.3%増）、経常利益は雇用調整助成金の受給額が前年に比べ減少したことにより111百万円（同26.1%減）、四半期純利益は76百万円（同26.3%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は3,839百万円となり、前事業年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が191百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,546百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産合計が1百万円減少、無形固定資産合計が1百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,386百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,461百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が84百万円減少、賞与引当金が131百万円減少、未払費用が34百万円増加、預り金が70百万円増加、未払消費税等（その他）が55百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は615百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは、主に役員退職慰労引当金が2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,076百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,309百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは、四半期純利益76百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前事業年度末は60.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年5月11日付「令和4年3月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,248,835	3,057,635
売掛金	734,805	728,766
仕掛品	810	115
貯蔵品	878	939
前払費用	42,409	42,982
その他	8,184	9,019
流動資産合計	4,035,924	3,839,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,898	516,398
減価償却累計額	△240,130	△243,327
建物(純額)	273,768	273,071
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,015	△6,037
構築物(純額)	662	640
車両運搬具	6,865	6,865
減価償却累計額	△952	△1,444
車両運搬具(純額)	5,912	5,420
工具、器具及び備品	28,587	28,857
減価償却累計額	△26,920	△27,125
工具、器具及び備品(純額)	1,666	1,732
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△2,514	△2,774
リース資産(純額)	2,687	2,427
有形固定資産合計	1,252,757	1,251,352
無形固定資産		
ソフトウェア	24,855	23,087
その他	1,515	1,514
無形固定資産合計	26,370	24,601
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	210	197
繰延税金資産	237,218	237,218
その他	27,997	28,036
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	270,626	270,652
固定資産合計	1,549,755	1,546,606
資産合計	5,585,679	5,386,064

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	1,188
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	22,588	18,433
未払費用	354,640	389,066
未払法人税等	123,089	38,400
預り金	21,035	91,510
賞与引当金	268,333	136,552
その他	179,600	134,732
流動負債合計	1,620,431	1,461,028
固定負債		
リース債務	1,812	1,525
退職給付引当金	444,701	445,447
役員退職慰労引当金	166,025	168,456
固定負債合計	612,538	615,429
負債合計	2,232,970	2,076,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,487,740	2,444,637
利益剰余金合計	2,637,740	2,594,637
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,352,709	3,309,605
純資産合計	3,352,709	3,309,605
負債純資産合計	5,585,679	5,386,064

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	1,278,167	1,329,076
売上原価	1,014,379	1,034,529
売上総利益	263,788	294,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,701	22,875
給料及び賞与	74,616	74,995
賞与引当金繰入額	7,623	7,192
退職給付費用	592	571
役員退職慰労引当金繰入額	2,739	3,053
法定福利費	12,943	12,949
採用費	7,237	16,300
旅費及び交通費	2,985	3,274
支払手数料	14,073	15,680
地代家賃	8,664	8,790
減価償却費	2,739	3,207
その他	17,017	20,657
販売費及び一般管理費合計	171,933	189,549
営業利益	91,854	104,997
営業外収益		
受取配当金	50	50
受取手数料	252	233
助成金	59,254	6,783
未払配当金除斥益	445	370
その他	0	0
営業外収益合計	60,002	7,437
営業外費用		
支払利息	1,101	1,094
営業外費用合計	1,101	1,094
経常利益	150,755	111,340
税引前四半期純利益	150,755	111,340
法人税等	47,486	35,188
四半期純利益	103,269	76,152

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。